

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	養殖施設災害復旧事業費補助金 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律(昭和37年法律第150号)第7条		関係する計画、通知等	水産復興マスタープラン(平成23年6月) 水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、太平洋沿岸の養殖施設に大きな被害が生じたことから、被災した水産動植物の養殖施設の復旧を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災した水産動植物の養殖施設の復旧について、都道府県がその費用の10分の9を下らない率による補助をする場合に、国が当該都道府県に対して所要の費用を補助する。 <対象施設> 魚類、貝類、海藻類及びその他の養殖施設 <補助率> 9/10以内							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	—	1,080	540	540		
		補正予算	34,698	▲ 1,000	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	34,698	80	540	540		
		執行額	18,927	0.4	—	—		
執行率(%)	—	55%	0.04%	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値	
	※1 下段( )書きは年度目標値、上段は年度実績値 ※2 平成24年度から目標値を見直し		成果実績	千トン	1,718 (1,829)	1,665 (1,837)	1,572 (1,717)	1,739千トン (34)
	達成度		%	93.9%	90.6%	91.6%	—	
	養殖施設が整備された経営体数		成果実績	経営体数 (延べ)	—	1,337	3,314	3,983 (25)
達成度		%	—	34%	83%	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	養殖業再開希望者のうち養殖施設の整備した経営体数		活動実績 (当初見込み)	経営体数 (延べ)	— ( )	3,981 (3,981)	3,983 (3,983)	— (3,983)
単位当たりコスト	4,752(千円/1経営体)		算出根拠	災害復旧事業費補助額18,927百万円/3,983経営体 【参考】平成23年度単位当たりコスト:4,754(千円/1経営体)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	養殖施設災害復旧事業費補助金	540	540	前年度同				
	計	540	540					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は激甚災害法に基づく東日本大震災に被災した養殖施設の現状復旧事業であり、国の事務である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	本事業は、激甚災害法に基づく現状復旧事業であり、不用については、平成24年度措置分は主に福島県の立入禁止区域内の施設を想定したものであったことから、当該区域が未だ復旧できる状況にないため発生したものである。復旧が未済みの地域が存在する以上、今後とも予算措置は必要であることから、平成25年度予算の編成においては、福島県に確認の上、予算額を半分に減額して措置したところである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	復旧がなされた施設から順次養殖業の再開がなされている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<p>本事業は激甚災害法に基づく東日本大震災に被災した養殖施設の現状復旧事業であり、国の事務である。昨年度行政事業レビューで指摘のあった「執行額と予算額の乖離の改善」については、復旧未済みの地域がある以上、激甚災害法に基づき、現状復旧を図る責務があることから、少しでも不用額を抑えられるよう、福島県に確認の上、対応することとしたい。事業の成果としては、岩手県のワカメ養殖で約88%、カキ養殖で74%、宮城県のワカメ養殖で約95%、カキ養殖で75%と着実に復旧が進んでいる。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	水産動植物の養殖施設の早急な復旧に向け、引き続き効率性に留意しつつ、着実な予算の執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年	93	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
80百万円

(農林水産省へ移替え)



農林水産省  
0.4百万円



【補助: 特定】

A 福島県  
0.4百万円(交付決定額)

福島県が実施した個々の  
養殖業者の養殖施設の  
災害復旧事業費に対し補  
助

資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を  
行っているか  
について補  
足する)(単位:  
百万円)

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と用途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.福島県			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	個々の養殖業者が行う災害復旧事業に支援を行う。	0.4			
計		0	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	個々の養殖業者が行う災害復旧事業に支援を行う。	0.4	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					